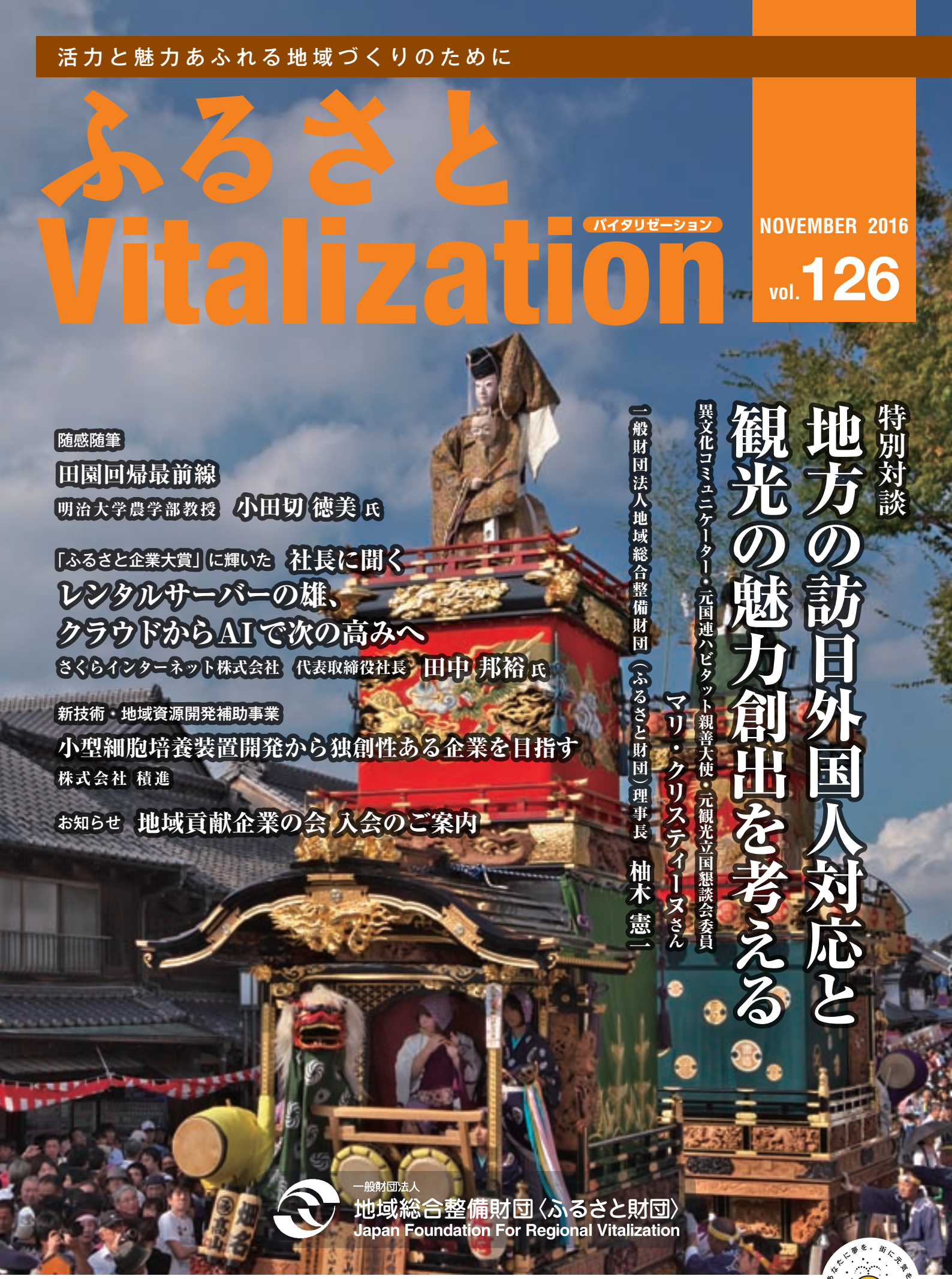
活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

NOVEMBER 2016
vol.126



特別対談 地方の訪日外国人対応と観光の魅力創出を考える

異文化コミュニケーター・元国連ハビタット親善大使・元観光立国懇談会委員
マリ・クリスティーヌさん

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長
柚木 憲一

随感随筆
田園回帰最前線
明治大学農学部教授 小田切 徳美 氏

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
レンタルサーバーの雄、クラウドからAIで次の高みへ
さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕 氏

新技術・地域資源開発補助事業
小型細胞培養装置開発から独創性ある企業を目指す
株式会社 積進

お知らせ **地域貢献企業の会 入会のご案内**

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

あなたに夢を、街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization（バイタリゼーション）

NOVEMBER 2016
vol.126

表紙の写真 「小江戸」と呼ばれる埼玉県川越市で10月に行われる川越まつり。精巧な人形を乗せた絢爛豪華な山車が蔵造りの町並みを中心に曳行される。国指定重要無形民俗文化財。

CONTENTS

3 随感随筆
田園回帰最前線
明治大学農学部教授　小田切 徳美 氏

4 特別対談
地方の訪日外国人対応と観光の魅力創出を考える
異文化コミュニケーター・元国連ハビタット親善大使
元観光立国懇談会委員　マリ・クリスティーヌさん
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長　柚木 憲一

10 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
レンタルサーバーの雄、クラウドからAIで次の高みへ
さくらインターネット株式会社 代表取締役社長　田中 邦裕 氏

16 新技術・地域資源開発補助事業
小型細胞培養装置開発から独創性ある企業を目指す
株式会社 積進

20 **新・地域再生マネージャー事業**
新潟県粟島浦村

24 **公民連携セミナー**

28 **平成 28 年度第 1 回ふるさと融資予定事業**

32 お知らせ
地域貢献企業の会 入会のご案内

34 職員レポート
「ふるさと」
開発振興部開発振興課　高野昌和

35 **財団日誌**

随感随筆

田園回帰最前線

明治大学農学部教授　小田切 徳美

田園回帰の動きが活発化している。政府文書でも、「食料・農業・農村白書」（２０１５年５月）、「国土形成計画」（同年８月）が、相次いで、都市から農山村への移住を「田園回帰」と表現し、その重要性を指摘した。それ以前にもそのような政策文書もあったが、今回は両者とも「閣議決定」を経た文書という点で、質的な相違がある。

もちろん、それは具体的な数字にも現れている。筆者等の市町村調査（ＮＨＫ・毎日新聞・明治大学共同調査）によれば、２０１４年度の全国の移住者数は前年の１・４倍の１・２万人となっていた。２００９年度からの５年間では４倍である。

農山村に向かう彼らの動機は実に多様である。困難な地域でなにか貢献したいという熱い思いを持つ者、自分の持つ知識や技術により起業したいと願う者、単純に田舎暮らしを楽しみたいと期待する者もいる。文字通り、十人十色である。

しかし、そんな彼らにも共通点がある。それは、移住の「決め手」を尋ねると、多くの場合、固有名詞の「人」が出てくることである。それは、先輩移住者であったり、自治体の移住コーディネーターや集落の世話役であったりするが、なかには、「あの人がいなかったら、私は今、ここにいないと」と断言する者もいる。そして、その「人」の背景には、地域がある。地域が輝き、そして人が輝いているからである。

つまり、移住促進の移住家族への「奨励金」等の様々な優遇措置が注目されているが、移住者達はそれを歓迎しつつも、むしろ具体的な人や地域、そしてそれらの「思い」に対して、共感を持ち、選択して参入することも少なくないのである。

そのことと、田園回帰現象に大きな地域差があることは無関係ではない。先の筆者等の調査では、２０１４年度の移住者数は上位５県（岡山、鳥取、長野、島根、岐阜）に48％も集中していた。県内の市町村、さらに集落別の格差も大きい。移住者は特定の地域に大きく偏在しているのである。この差は、魅力的な人や地域をつくり、その姿を移住候補者に届けることができたか否かに起因していると思われる。

したがって、田園回帰の時代の農山村に求められることは、それぞれの地域の資源を活かし、地域をさらに魅力的にし、そこに住む人々が輝くことであろう。それは、地方創生が華々しく言われている中で、むしろ地道な「地域づくり」への原点回帰と言える。そうして移住した人々は、「ヨソモノ」の視点から地域に異質な視覚から光をあて、一層のみがきをかけることも期待できる。つまり、「地域づくりと田園回帰の好循環」である。

このように、田園回帰は、時には地域のあり方の本質を教えてくれる。そうした意味からも、田園回帰から目が離せない。

特別対談

地方の訪日外国人対応と観光の魅力創出を考える

柚木憲一氏
一般財団法人地域総合整備財団
（ふるさと財団）理事長

マリ・クリスティーヌさん
異文化コミュニケーター
元国連ハビタット親善大使
元観光立国懇談会委員

国家の成長戦略として2003年に「観光立国宣言」を掲げて以来、観光庁が発足し、全国でさまざまな振興対策が整備されてきました。その柱となる訪日外国人旅行者（インバウンド）数は、2015年には3年前の2倍以上の2000万人弱にまで増加。東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年には4000万人の訪日外国人を目標にしています。そこでインバウンドの大幅増加を踏まえた地方での観光のあり方や魅力の創出について、政府の観光立国懇談会委員を務められ、異文化コミュニケーターとして国際的な活躍をされているマリ・クリスティーヌさんとふるさと財団の柚木憲一理事長が語り合いました。

柚木憲一理事長（以下、**柚木**）　本当にインバウンドが増えていることを実感しますね。最近、金沢に行きましたが、JR金沢駅を降りたら外国人ばかりでした。去年、網走、知床に行きましたが、ここでも外国人がいっぱいでした。

政府がビザの発給要件を緩和し、免税店を増やしたことや、円安という追い風もあって2000万人が現実になりましたね。安倍政権の成功事例といえます。今年3月に政府が出した新しい観光ビジョンでは、2020年に4000万人、2030年に6000万人を目標にしています。インバウンドは3兆円を超える経済効果があり、日本が外貨獲得で潤っているのは間違いありません。

マリ・クリスティーヌさん（以下、**マリ**）　小泉首相の時に観光立国懇談会という委員会ができ、委員をやらせていただきました。懇談会では当初12000万人の目標が出されましたが、私は「そんな謙虚な目標ではなく、2000万人のほうがいいと思う」と言わせていただき、最終的に2000万人という目標に落ち着きました。

世界中どこに行っても、「一度は日本に行きたい」と言われる方が必ずいらっしゃいます。憧れている国なのです。ただ、4年ぐらい前までは、飛行機代は安くても、日本に着いたら物価が高すぎるというマイナスイメージがありました。それがだんだんリーズナブルになってきたということではないかと思います。

柚木　有名な観光地をさっと回って帰られる。それはそれでいいと思いますが、海外の方は日本をファーイーストの神秘な国で、歴史的にも、文化的にもすごく興味があり、一度は行ってみたいという思いがあるのだろうと思います。

文化・歴史の違いを許容する

マリ　日本に来られる方々は欧米、アジアの方が多いですね。

柚木　今は、アジアからが8割ですね。

マリ　アジアと言えば、中国の方々の爆買いなどがよく取り上げられますが、かつて日本の観光客も今ほど洗練されていなかった時代もあったと聞いています。「マナーがなっていない」などと目くじらをたてずに広い気持ちで接することは重要なことだと思います。

対談場所

RESTAURANT
LA MARÉE
レストラン ラ・マーレ

対談は、相模湾に面した神奈川県葉山町のレストラン　ラ・マーレで行われた。地の新鮮な魚貝類と三浦野菜を使ったフランス風創作海辺料理で知られる。300年以上の歴史を誇り明治大正昭和と多くの著名人に愛されてきた日本料理店　日影茶屋のご主人と結婚されたマリさんが1977年に開業した。そのお店の前で。

国別・階層別のアプローチを

マリ　ヨーロッパ人とアメリカ人とでは文化的な背景が大きく違います。たとえばフランス人は本当に細かく、すごい田舎まで行って日本の文化を見ようとしたりします。アメリカ人はどちらかというとバックパッキングやトレッキングという形で若者が入ってきたりします。いろいろな層がありますから「観光で日本に来てください」というときのアピールがワンパターンではいけないと思います。

柚木　２０００万人を一括りにするのではなく、国別、階層別だとかのいろいろなアプローチをするために、マーケティングをきめ細かくしていかなければならないということですね。

　最近、タイ人が佐賀県に大挙して行っているんです。２年前のタイ人の佐賀県での宿泊人数は３６０人台でしたが、今は５０００人が泊まるようになりました。なぜかというとビザの発給緩和を受け、佐賀県フィルムコミッションがタイの映画のロケを支援したのです。タイの有名な監督が佐賀県を舞台にラブストーリーの映画を３本制作しました。

マリ　「冬のソナタ」のような？

柚木　そうです。タイでものすごくヒットして、その女優さんがタイで有名な賞を取られて火がつき、とにかく佐賀へ行こうとなったのです。地方と国が上手なプロモーションをすると劇的に変わります。

気づかない魅力を掘り起こす

マリ　この間カザフスタンの方が来日され、すごく高級なホテルに泊まられていたのですが、どこに行きたいかと聞くと、炉端焼きに行きたいと言うのです。櫂の上に食べ物が乗って出てくることがすごく楽しいと言うのです。

　ホームステイではこんなことがありました。個室のゲストルームがなく、仏壇の置かれた部屋で布団の上に寝たというのです。仏間は日本ではむしろ客間ですが、外国人からすればとても不思議な空間で、お化けがでるかと思って一晩中眠れなかったとか（笑）。それがずっと何年も語られるストーリーになるのです。

柚木　僕は地方に行くと海岸を見るのと、神社とお寺は必ず行くことにしています。神社は古いところでは２０００年くらい続いていて、その地域の中心だったわけです。それを簡単な英語でもいいので紹介することが必要ではないでしょうか。

マリ　ここの神様は何の守り神であるかということもっと書くべきだと思います。外国の人は英語のおみくじのある神社やお寺は喜んでくれます。縁結びの神様だとか、安産、厄除け、商売繁盛など、日本は八百万の神様がいらっしゃるのですから、神社が何を守っているのかを書いていただけるといいですね。

柚木　簡単な沿革とご利益を書くだけでずいぶん違うと思いますね。田舎にかやぶきのすごくいいお寺があって、こんな山奥にこんなにきれいな、というところがけっこうあります。きっと外国の人が行ったら感動すると思います。

マリ　外国人はそういう日本が好きな方が多いですね。若い子たちはＩＴやインターネットも興味がありますけれども、やはり自然というのはすごく大事ですね。日本は四季がはっきりしている上に、地域ごとに文化も歴史も風習も違い、お祭りなども特徴がありますから、その違いに外国の方は喜ばれます。

柚木　クールジャパンのクールには格好いいという意味がありますが、歴史、文化の奥深さ、神秘的なものこそ「クール」だと思います。

マリ　そうですよね。

柚木　高野山なんてまさにクールの最右翼ではないかと思うんです。１２００年変わらないまま残っているわけですから、フランス人にしてみたら、きっとたまらない魅力でしょう。１日たりとも欠かさず勤行という護摩焚きをやっているわけです。

　ある人に聞いたのですが、関西国際空港に入って最初に高野山の宿坊に１泊、京都に行き富士山を見ながら東京に行って帰るという、１週間ぐらいのゴールデンルートといわれる観光ツアーでの話です。ある一行が空港に降りて、高野山に行って朝６時からの勤行に参加したら、とても感動して、あとの日程を全部キャンセルしたそうです。初めての日本旅行でした。ファーストビジットでもずっとこの宿坊でいたいというぐらいの感動を与えたのですね。

マリ　わかります。私も去年母たちと行きました。昨年はちょうど開創１２００祭で、特別展などではいつもは見ることができない貴重なものを見させていただき、講話なども色々なところでお聞きしました。びっくりしたのは、日本シロアリ対策協議会が建てたシロアリのための石碑でした。駆除したシロアリの魂が安らかに眠るようにと(笑)。日本人ってほんとに優しいなと感じました。こう

いうのって、日本ならではですよね。

看板、標識にはローマ字の活用も

マリ　インバウンドのツーリズムに対して各地域がどういうふうに準備すればいいかというと、すぐにものを作り、何かに投資してお客さまを呼ぼうという考え方を持たれます。私はわかりやすく看板を作るとか、道路標識を作るということだけでいいと思います。インフォメーションセンターをきちんと置けば、それぞれの地域にはそれぞれの良さがあるので何もする必要はないと思います。ただ、おかしな英語は困ります。国会議事堂は the National Diet と書いていますが、国によって Parliament、Diet、Congress と違います。だからローマ字で国会議事堂と書けばいいのです。日本語をそのままローマ字にしていただければ、インターネットで検索できます。そうすると自分の言語で出てくるから、そのほうが分かりやすいのです。タクシーに乗ったり、誰かに道を聞くときなどもその方がわかりやすいと思います。訳してしまうと、訳したものをまた訳さなければいけなくなって、かえってややこしくなります。

私の外国の友人が友達を連れてうどんを食べにいったら、メニューに Fox と書いてあって、「You aren't be kidding me!（冗談でしょ）」と連絡してきたんです。そこで私は「知らなかったの？日本人、キツネ食べるのよ」とからかって返事したんです（笑）。トッピングのキツネをそのまま直訳したようなのですが、知らない外国人は「エッ」となります。大豆から作られたおあげのキツネは、出汁がお肉でなければ回教徒の人も食べられますし、ベジタリアンも食べられます。

訪日外国人増加で気をつけること

マリ　もっともっと外国の方々に日本に来てもらうようになると、同時にテロの人たちが入ってくる危険も伴うわけです。入国時のチェックをきちんと行うことは国側が対応しなくてはなりません。でもいったん入って日本を楽しんでいただくとなると、やはり地元でどう受け入れて、もてなすかということになります。そこでは自分たちのお国自慢をもっと披露してほしいですね。

柚木　今回のビザの発給緩和のときに、どんな人が入ってくるか分からないとして外務省や法務省、警察がずっと反対していたわけですね。でも政府

はそれ以上に観光立国を前面に出してビザの発給を緩和して、これだけの恩恵を受けているわけです。セキュリティのやり方やボディチェックのやり方などは技術的にずいぶん進んでいるわけですから、セキュリティとビザの緩和のバランスをうまく取っていってほしいですね。

マリ　本当にそうですね。あとは英語教育をもっときちんとやってほしいと思います。英語は世界の共通言語になっています。少なくとも道の案内ができるとか、食べ物の説明ができる、自分の暮らしのことが話せる、コミュニケーションができるといった英語教育をきちんとやってもらいたいと思います。

五輪の前年にはラグビーWカップ

柚木　オリンピック前年の2019年にラグビーのワールドカップがあります。全国12カ所で7週間の開催です。オリンピックは16日間、しかも東京中心ですから、波及効果が全然違います。観戦のため、特に欧米とオセアニアの富裕層がほぼ1カ月日本に滞在します。最後の決勝ラウンドに入ると、1週間おきにしか試合はありません。間の1週間に皆さんは全国を旅行します。この富裕層は今まで日本に来たことがない人がほとんどだと思います。自治体の方はあまりご存じないけれどチャンスだと思います。

マリ　それは本当にチャンスです。12カ所の地域の方々は、早くに売り込みに行ったほうがいいですね。

柚木　北海道は札幌、東北は釜石、九州は三つもあって大分、福岡、熊本が会場です。まだ皆さん、あまり関心がありませんが、さっきおっしゃったように英語表記をきちんとやるとかの準備が必要だと思います。

　オリンピック・パラリンピックの翌年の2021年には生涯スポーツの祭典である世界マスターズ大会が関西で決まっています。これも16日間でオリンピックと一緒です。3年間連続で大きな国際大会が日本で開かれるので、それに照準を合わせ準備が必要です。特に英語のことはやる気になればすぐできますね。

マリ　看板作りやいろいろなもの作りの準備もしておいたほうがいいと思います。今はけっこういい同時翻訳のアプリもたくさんありますよ。

柚木　今日は特別なことではなく、日本の自然や歴史・文化、そして日常の生活の中に外国人から見たら魅力ある観光資源が詰まっているということを再確認しました。これからチャンスとなるビッグイベントが目白押し。インバウンドを機会に日本を本当に見つめ直すいい機会です。官民の知恵や活力を総動員して地方の観光産業が飛躍していってほしいと思います。

profile

マリ・クリスティーヌさん

日本で生まれ、父の仕事に伴ってドイツ、アメリカ、タイなどで生活。単身帰国後、上智大学国際学部比較文化学科卒、東京工業大学大学院社会工学修士課程修了。AWC（アジアの女性と子どもネットワーク）代表。国際連合人間居住計画（国連ハビタット）親善大使、日本国際博覧会「愛・地球博」広報プロデューサー、観光立国推進戦略会議（内閣府）委員、東京オリンピック・パラリンピック競技大会「街づくり・持続可能性」専門委員など多数の要職を歴任

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に聞く

北海道■石狩市

さくらインターネット株式会社

代表取締役社長 田中 邦裕氏

レンタルサーバーの雄、クラウドからAIで次の高みへ

「事業の継続が一番だが、失敗を恐れて挑戦しないと成長はない」

18歳の学生が学校でサーバーレンタルを始めてから20年、さくらインターネット株式会社は今やレンタルサーバー業界の雄となり、東証1部上場も果たしました。IT業界という成長業種であることを考慮しても特筆される成功例です。技術の進歩が激しいコンピューティング分野の荒波にもまれ、順風満帆とばかりはいかず試練も待っていましたが、エンジニアでもある若き経営者は見事に乗り切ってきました。第4次産業革命前夜の今、次の成長戦略を田中邦裕社長に聞きました。

ロボットからインターネットへ

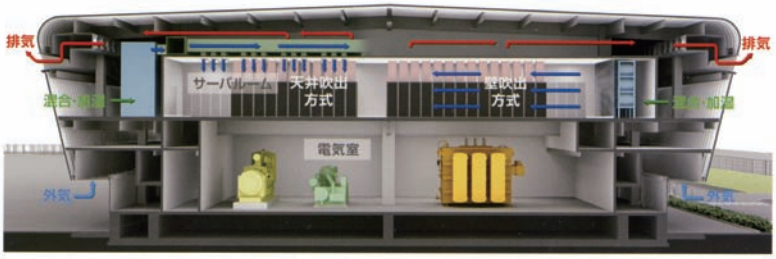
田中社長は学生ベンチャーの創業時をこう振り返ります。「サーバーレンタルを始めたのは京都府舞鶴市にある国立舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）時代です。小学校時代からロボットが好きでNHKなどが主催しているロボコン（ロボットコンテスト）に出場するのが夢でした。それで高専に入りロボコンのサークルを作ったのですが、インターネットに触れて、これからはロボットよりもウエブ、インターネットの時代だと思い、自製のパソコンにオープンソースのオペレーティングシステム（OS）を入れてサーバーを作り、運用していました。学内の友人らにも貸していたのですが、だんだんと学外からの希望者が多くなってデータ送信量が増大したため、舞鶴市内のプロバイダーにアルバイトする代わりとして自製サーバーを無料で置かせてもらい、「さくらインターネット事務局」を立ち上げてサービスを始めました。1996年（平成8年）12月23日のことです」。

田中社長は「事業化したのは、サーバーをこれだけ多くの人が喜んで使ってくれるのなら続けたいという気持ちからでした。インターネットのインフラを提供することでお客さまが手軽にウエブ、インターネットを使ってやりたいことが実現できるように手助けするというのが目的で、これは20年前も今も変わりません」と話します。これが田中社長のぶれることのない原点だと感じました。

2度のピンチ

1990年代後半からインターネットブームが始まります。サーバーを増やすための設備投資が必要でしたが日本のネットバブル期だったこともあってベンチャーキャピタルからの出資も順調に集まり、事業は順調に拡大していきました。しかし、2000年末に第1次ネットバブルは崩壊。顧客は激減してしまいます。「遅配したことはないですが、資金繰りが苦しく社員の給料を当日朝に振り込むといった厳しい状況に追い込まれました」。これが最初の試練の時でした。

技術の進化とともにジェットコースターのような浮き沈みを繰り返してきたIT業界に次の大きな山が来ます。それは



冷涼な北海道の外気を活用した環境配慮型の石狩データセンター断面図

国内最大級の郊外型大規模データセンター「石狩データセンター」の1，2号棟

石狩データセンターのサーバールームに並ぶサーバーのラック群

除塵、除塩などサーバールームへの外気をきれいにするフィルター

エネルギー効率の指標 PUE が 1.09 と表示されたコントロールパネル。1に近づくほど効率がいい。都市型では２～３が標準。

２００５年に始まった「ＷＥＢ２・０バブル」と呼ばれたもので、ウエブの双方向化が一気に進み誰でもウエブサイトやブログを開設する時代に入ります。これが第２次ネットバブルであり、その勢いにも乗り２００５年には東証マザーズに上場しました。

「私は２００１年に社長を辞め、このときは別の人が社長でしたが、インターネットインフラの提供という事業分野以外にも手を広げ、ソフトウエアの開発やネットゲームなどで、海外にも展開していました。しかし、第２次ネットバブルも崩壊し、２００７年には債務超過に陥ってしまいました」。２度目の大ピンチです。

こうした厳しい状況のなか２００７年、田中社長が復帰します。法人化後、バブルにも乗って手を広げすぎた事業を原点に戻したのです。サーバーというインターネットインフラを基盤に、安価でも高い技術で顧客の手助けをするという初心に返ったサービスは着実に顧客の信頼を得て、行政や大手企業、大学など多くの顧客がさくらインターネットのサーバーサービスを活用するようになりました。

石狩立地で電気代半分

それに対応してサーバーを置くデータセ

ンターの増設が必要になってきていました。その際、経費をいかに抑えるかが経営上重要なテーマです。用地代などの建設コストのほかに運用コストの圧縮があります。サーバーが発熱するため冷却用の空調が必要ですし、コンピューターを動かす電気の効率化も求められます。都市型データセンターでは良い解決策が見つからなかった時に、この経営命題を一挙に解決する「偶然」が訪れます。

２００９年、北海道大阪事務所の所長から石狩湾新港地域へのデータセンター立地を打診されたのです。北海道立地は考えてもいなかったのですが現地に行ってみると寒冷な気候のほか地震災害などのリスクも低いことが分かりました。寒い気候は北海道人にはデメリットかもしれませんが、データセンターには大きなメリットです。

２０１０年、石狩データセンター構想が動き出します。敷地総面積は東京ドームより広い５万平方メートル余、第１期工事として１号棟、２号棟の２棟（鉄骨造２階建て、最大１１２０ラック）の建設が始まります。設備投資額のうち６億円をふるさと融資が支援しました。

最大の特徴は、サーバールームが通年外気冷房になっていることで、都市型データセンターに比べて約４割の消費電力削減を達成しています。さらに高電圧直流（ＨＶＤＣ）給電システムを採用し、自社で太陽光発電所を建設して発電電力を交流に変換することなく直流のままサーバールームに送っています。この結果、画期的な電力効率となり従来に比べ10％以上の電力量削減を実現しました。合わせれば都市型に比べ電力使用量は約半分となり、国際標準のＩＴコストに近づく「石狩モデル」が誕生したのです。

石狩データセンターはモジュール型設計で分棟式、需要拡大に合わせて建物を追加していくことができます。２０１６年冬に３号棟が竣工予定で、最終的には５棟まで拡大できます。運用コスト面で国際競争力を実現したこの巨大データセンターはさくらインターネットの今後の事業展開を支える心臓部です。

田中社長は「世界のデータセンターは北に向かっています。そんななか電気料金、政治的安定性、安全保障などを総合的に見ると日本はアジアのデータセンターになれる条件が揃っています」とも言います。石狩データセンターがその先駆者となる日が来るかもしれません。

セキュリティ強化で専門会社を傘下に

業績を見てみると、田中社長が復帰した２００８年度の62億円から右肩上がりを続

「ITがあると勝てる時代からITを知らないと完全に負ける時代に入った」

け2015年度は120億円を超えました。外部のサーバーを活用するメリットが理解されてきたといえますが、貴重なデータを預ける以上、安全面の不安除去は重要です。「今やセキュリティはITインフラには当然付随しているサービスと理解しています。電源の安定性とともにあって当たり前なのです。攻撃の数は数え切れませんが、標的型攻撃が1日1件だったとすると40万ユーザーで40万件になります。大量にデータを送りつけるDDoS攻撃なども月に数百件は来ますが、こちらのシステムで防御しています。さらに今年、セキュリティ技術のスキルが高い会社を傘下に入れ、強化を図っています」と、安全担保に自信を見せます。

クラウドが社内売り上げトップ

現在の事業は、高い信頼を得ているレンタルサーバーサービスとブームになっているクラウドサービス、それに顧客のサーバーを預かるコロケーションサービスが柱です。「VPSやクラウドといった仮想サーバーサービスは6年前から始めましたが、二桁の伸びを続け今では社内の売り上げトップになりました」と言うように、現在の成長分野はクラウドサービスです。その利点について「スマホで考えると分かりやすいかもしれませんが、10年前、5年前とでITは様変わりしました。このように変化が激しい中で、最新のIT環境が利用でき、データの安全面が担保され、ファシリティが守られていてしかも安価に提供されるサービスがクラウドです。自前でサーバーを持つことと比較すればクラウドの優位性は明らかだと思います」と指摘します。しかもインターネットでどこにいても利用できますからさまざまに活用法が広がります。

そして経営とITの関係について、田中社長は「この20年間で日本のGDPは伸びていませんが、アメリカはITを軸にして2〜3倍に伸びています。ITがあると勝てるという時代からITを知らないと完全に負ける時代に入ったのです。そのターニングポイントを2015年頃に迎えているということを知ってほしいと思います」と指摘します。経営資源をいかに効率的にITに振り向けるかが問われる時代なのです。

次の標的はAI、IoT

田中社長はその先も見ています。それはAI（人工知能）やさまざまなモノがインターネットに接続するIoT（インターネット・オブ・シングス）などコンピューターが膨大な作業をする分野でのサービスです。「AIと棋士の対決では石狩データセンターが使われましたし、映画シン・ゴ

ジラではうちのサーバーでCGを作成しました」と実績も積んでいます。「日本はコンテンツ産業が盛んですので、映画のVFXやアニメ制作でのサービス提供ができればいいなと考えています」と事業構想は広がります。もちろん事業の継続が第一ですが、「AIなどへの投資は最悪失敗してもいいと考えています。失敗を恐れて挑戦しないと成長はありません」と言い切ります。存続のために守る基盤分野と将来への挑戦は区別しながらも果敢に取り組んでいます。

将来の海外進出については、「100億、200億円の売り上げなら国内だけの方が成長できますが、もっと売り上げが増えてくると海外からの売り上げを考えなくてはいけないでしょう」と現時点では考えているようです。まだ先かもしれませんが海外進出の戦略はと聞くと、「巨大IT企業でグローバルで成功したのはマイクロソフトやグーグルぐらいですが、戦略以上に誰も気づかなかったみんなが便利で良いというものを編み出したからだと考えています。センスといった方がいいかもしれません」と返ってきました。

クラウドブームの火付け役はアマゾンで、マイクロソフト、グーグル、IBMなどビッグITが後追いし、日本での寡占化も狙っています。こうした相手と戦う以上、コストなどの国際競争力とともに技術的なセンスも要求されるのです。簡単でないことはいうまでもありませんが、ITは常に進化しています。5年後には誰が覇者になっているか分かりません。

技術重視の自由な社風

社内には自由な空気が流れていました。技術を重視する考えからエンジニアの中途採用にも積極的です。一般にIT企業は人材の流動性が高いのですが、田中社長は「うちは転職者が多く入ってくるせいかもしれませんが、流動性が高い方が良いと考えています。会社によって違うかもしれませんが、良い会社には良い社員が集まってくるので良い会社にしようというモチベーションに繋がるのではないでしょうか。人材が去った会社も、会社自体が改善されればまた戻ってきてくれます」と言います。人の流動性が企業自体の見直しのきっかけにもなるということかもしれません。

18歳の志を忘れず、サーバーを起点に顧客の満足するサービスを追求する姿勢は守りながら成長の未来を見通す姿は経営者そのものでした。エンジニアは35歳が定年といわれますが、経営者の定年はまだまだ。これからの経営手腕が期待されます。

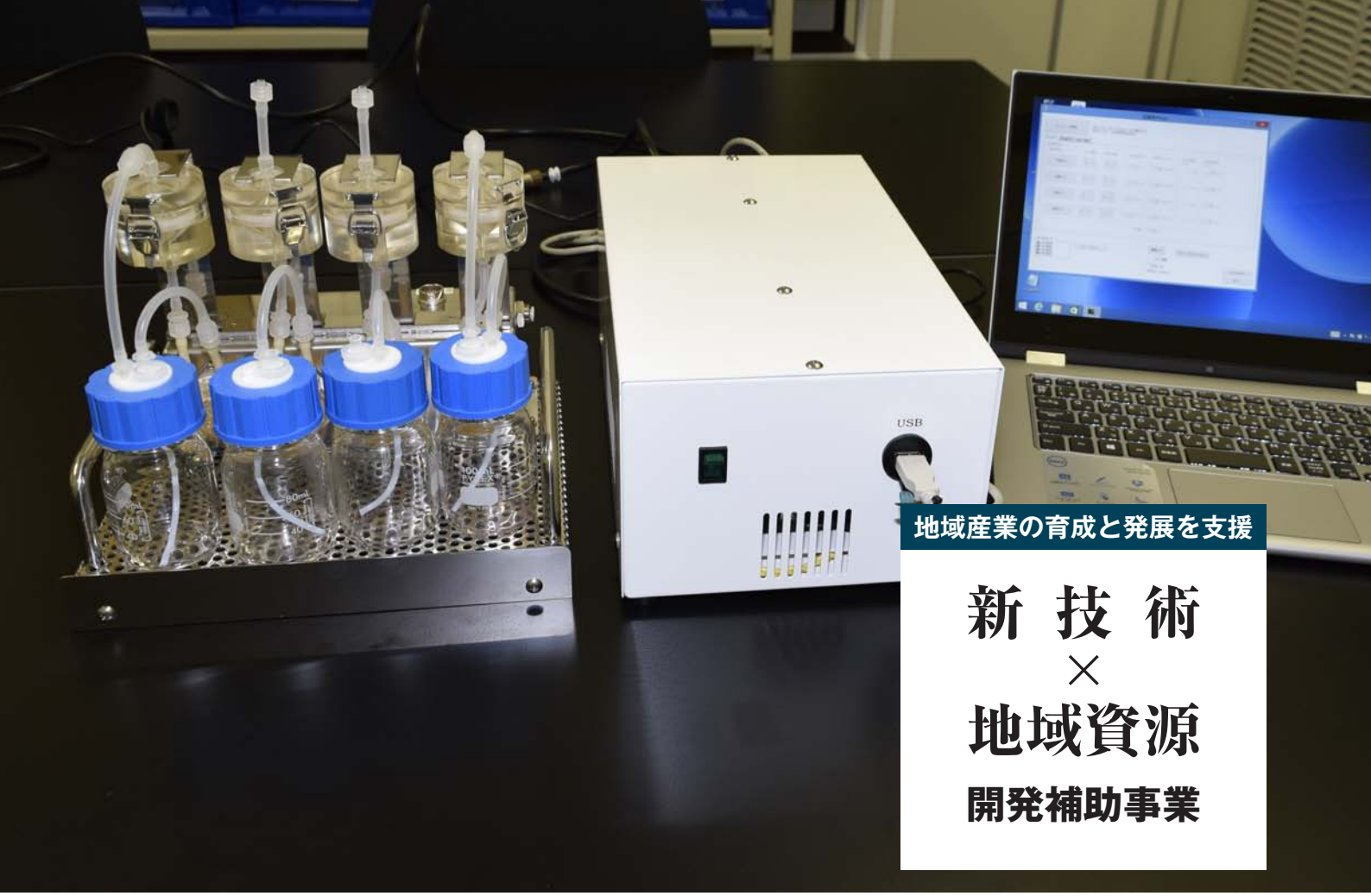
Company Profile

概　要

会社名	さくらインターネット株式会社
URL	www.sakura.ad.jp
従業員数	356人（単体、2016年９月現在）
事業内容	インターネットの接続サービスやサーバー設置・管理、インターネット利用の情報提供サービスなど
所在地	
大阪本社	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-8-14 堺筋本町ビル9階 TEL: 06-6265-4830
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル33階 TEL: 03-5332-7070
データセンター	大阪、東京、北海道・石狩市

沿　革

平成８年	京都府舞鶴市でさくらインターネット創業
平成11年	さくらインターネット株式会社設立
平成16年	大阪市北区と東京都新宿区にデータセンター開設
平成17年	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成23年	北海道石狩市に石狩データセンター開設
平成25年	石狩データセンター２号棟オープン
平成27年	東京証券取引所一部市場に市場変更



開発された細胞培養システム。左が細胞培養装置で、右は制御装置

地域産業の育成と発展を支援

新技術×地域資源開発補助事業

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

小型細胞培養装置開発から独創性ある企業を目指す

株式会社 積進

京都府■京丹後市

再生医療の基礎分野である「再生研究」で使われる細胞培養装置に着目し、精密機器製造会社の株式会社積進がほぼゼロからの出発で小型かつ安価な細胞培養システムを開発しました。これまでも細胞培養装置は作られていましたが、「再生治療」を想定した大型・高額なものが多く、研究現場のニーズとは差がありました。そこに市場性を見いだしたのですが、医療部品の加工は手掛けていたものの本格的な理化学分野でのオリジナルな製品製造は初めて。順調な経営状態の下で事業分野のステップアップを狙った挑戦でもありました。

クリエーティブな仕事を

積進は、１９６５年の創業で、50年以上の歴史があります。当初はミシン部品や車両部品の加工などを手掛けていましたが、１９８２年に半導体製造装置の加工・組み立てに参入、１９９８年には航空・宇宙・医療分野の部品加工を始めました。専務取締役の田中安隆氏は新分野の細胞培養装置開発に至ったきっかけについて、「当社の仕事は金属機器の加工や工場での設備機器の製造で、単価も高く、一定水準の技術レベルを求められるものでした。経営的には安定していましたし、技術レベルも高くなってきましたが、それでも仕事の内容は指示された通りに作る下請けです。それで創造性や独創性、オリジナリティを発揮できる仕事の分野にも進出できないだろうかと考えるようになってきていました」と話してくれました。

そして、田中氏は「単に自社製品を作るのが目的ではなく、クリエーティブなことを積み上げた結果として自社製品を作りたいという考えでした」と言います。下請け企業の発展型の姿として自社製品の中身にこだわる素地は、１９９９年に「京都ものづくりオンリーワン企業」に選ばれたことでも表れています。

将来への危機感

こうした思いが生まれてきた背景には、積進の発展の歴史が絡んでいます。田中氏はこう言います。「50年の会社の歴史を見てみると、おおよそ15年の刻みで仕事の内容が大きく変容してきました。最初は、単価の安い町工場から始まって、半導体にシフトし、工場の製造装置の組み立てなど少量多品種の高付加価値製品の製造に移ってきました。それで経営は安定していたのですが、このままでいいのだろうかと危機感を持ちました。５、６年前のことです」。経営側として新たな事業分野を加えて次のステージに向かうための模索が始まりました。安定に安住することなく、次の高みに向け踏み出す。経営が順調だからこそできた側面もありますが、これはものづくりに携わる中小企業に共通するテーマかもしれません。

ベンチャー支援セミナーに参加

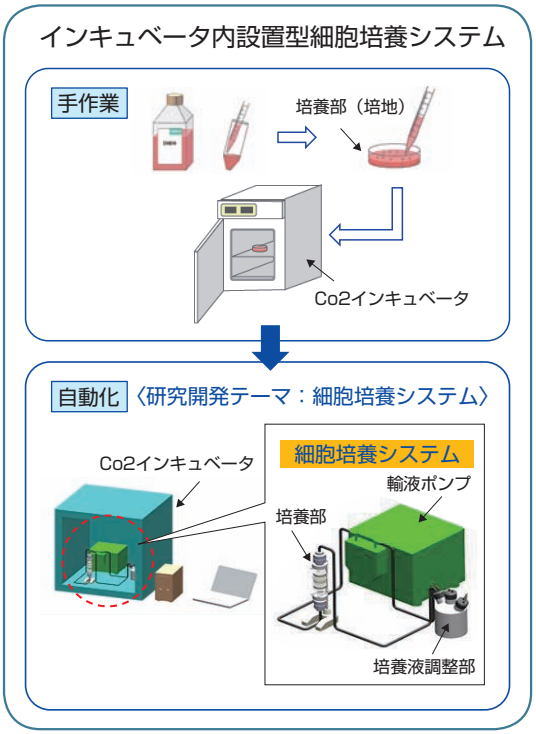
では何を手掛けるか。田中氏は京都府の産業の研究開発やベンチャービジネス支援を目的として設立された大阪ガスグループの京都リサーチパーク（ＫＲＰ）で開かれていた再生医療サポートビジネスプラットフォーム（ＳＢＰＦ）に参加するようになりました。そこで、再生医療の研究現場に適した細胞培養装置がなく、研究者が困っていることを知り、ビジネスのヒントを得ます。大型の大量細胞培養装置は作られていましたが、これは再生治療向けを想定しています。小型のCO_2インキュベーターと培養装置の一体型製品もありましたが、いずれもほぼ1千万円から億円単位になり高額です。

再生医療の研究現場で細胞培養は重要な必須業務ですが予算も限られているため、研究者の工夫と人海戦術で向き合っているのが実情でした。そこで多くの研究室に既に導入されているインキュベーターを活用しながら１００万～１５０万円ほどの安価な小型培養システムを開発できれば、「研究現場」というニッチな市場ながら成算はあるのではないだろうか、と考えたのです。

ゼロからのスタート

京都大学医科学研究所・田畑研究室の協力・支援を得て、開発への外的環境は次第に整ってきます。２０１４年にはふるさと財団からこの研究開発に新技術開発補助金７５０万円の補助を受けました。しかし、積進はさまざまな製造装置や精密機器は手掛けてきたものの生化学の基礎的な知見はなく、細胞培養の専門的な知識はゼロに近いところからのスタート。実務に当たった設計部設計課主任の小長谷節氏は「まず用語で戸惑いました。培地（培養基）を指す言葉が幾つも出てくるのです。細胞培養の世界では常識になっている細菌などで汚染されないための構造上の注意点も指摘されて初めて分かるほどでした」と、試行錯誤しながら挑んだ開発の苦労を振り返ります。

田畑研究室の指導を受けながら、手探り状態で始まった「インキュベーター内設置型細



CO_2 インキュベーター内に置かれた細胞培養装置

手前の瓶の培養液を奥下段の小さなポンプで上部の培養部に送る

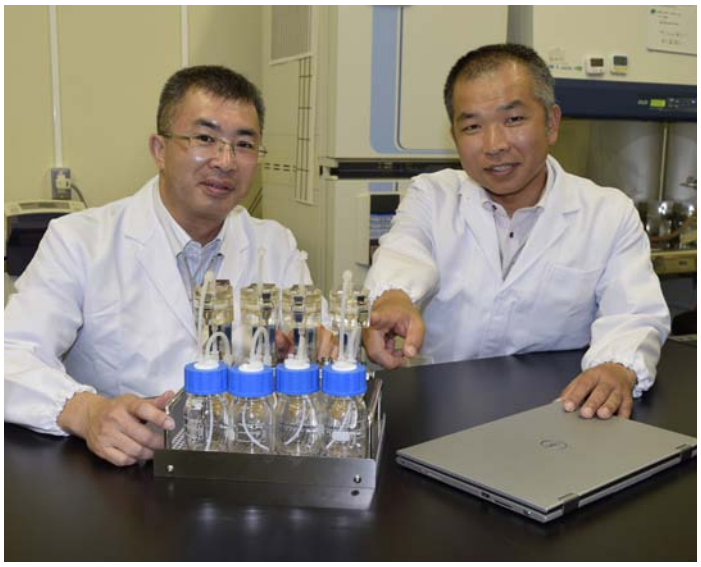
胞培養装置」の試作品開発は、①滅菌の容易性 ②培養液の流量可変機能 ③複数細胞の同時培養 ④長時間の連続稼働といった課題を解決することが求められました。

①は、培養液に接触する部位は細胞に対して直接的・間接的に接触するため細菌等に汚染されていないことが必須であり、容易に滅菌できることが必要となります。②は、細胞の種類によって培養液の最適流量が異なるため、流量を変えられることが必要で、少なくとも毛細血管の血流に近似した状態が作り出せなければなりません。③は、同じ種類の細胞を複数個同時に培養して評価するため、少なくとも4系統の同時培養を行えることが求められました。④は、細胞培養は一般に1～2週間掛けて行われるため、少なくとも4週間は連続稼働することが要求されました。どれも研究室での細胞培養実務で求められるハードルです。

培地と細胞を分離するための遠心分離機（右）と使用器具を高圧・高温の水蒸気で滅菌するオートクレイブ

自社開発と市販品で課題クリア

温度・湿度・pH・二酸化炭素（CO_2）濃度を一定に管理するインキュベーター内に置く今回の細胞培養システムでは、培養部ユニットは自社開発、モーター内蔵ポンプ、チューブなどの動力部は最適な既製品を採用し、4つの課題をクリアしました。例えば、0・01ミリの毛細血管の流速0・5～1ミリ／秒を培養部で実現するには0・25ミリリットル／秒の流量が必要になるためそれが可能なチューブサイズを探しました。また、モーターの温度上昇を抑える最適なモータードライバの比較検討も行いました。2次元（シート）培養ばかりでなく3次元（立体）培養を実現するため培養部の形状を工夫し、培養液の流速・圧力を制御することで流量の均一化を図ることができるように開発しました。



新たな事業分野に挑み続ける専務取締役の田中安隆氏（左）と開発に苦労した設計部設計課主任の小長谷節氏

模式図的に言えば、培養液をポンプで培養部に循環させることで、長時間の細胞培養を自動化するものです。流速を独立して制御できる4系統の培養部を持つことで条件の異なった4種類の細胞培養も可能にしました。

開発した培養装置（灌流培養）とシャーレの中（静置培養）の生理学的な比較評価を京都大学医科学研究所に依頼しました。その結果、培地が流動していても静置培養と同様に細胞は基材に接着して増殖しており、問題なく培養されることが実証され研究者のニーズに応える小型で安価な細胞培養装置を完成させることができました。

研究者の声を聞きながら開発はさらに続いています。小型で安価な細胞培養装置を完成させた実績は大きく、別の装置の開発や研究者との共同開発が始まり、派生的な製品開発の引き合いも来ています。これはクリエーティブな仕事を行ったからこそ得られた技術やノウハウが生み出したもので、下請けのポジションから飛躍しようという経営目標を実現する大きな一歩になったことは間違いありません。

Company Profile

株式会社 積進

代 表 者▶田中隆司
所 在 地▶〒627-0042
京都府京丹後市峰山町長岡1750-1
電　　話▶0772-62-1020（代）
事業内容▶精密機械器具製造（設計・製作）

お知らせ

新技術・地域資源開発補助事業は内容を見直し、平成28年度から**ふるさとものづくり支援事業**となりました。

新・地域再生マネージャー事業

新潟県■粟島浦村

ふるさと財団は総務省と連携し、「新・地域再生マネージャー事業」を通じて、市町村が抱える課題解決に向けた豊富な経験や知識を持つ外部人材の派遣について様々な形で支援しています。本事業は、外部人材派遣に要する経費を市町村に補助する「外部人材活用助成」と、当財団から直接、地域再生マネージャーを派遣し、必要な助言等を行う「外部人材派遣」に分かれています。今回は、「外部人材活用助成」の事例として新潟県粟島浦村のケースをご紹介します。

観光×農水産業×教育による粟島の地域経済循環拡大事業

事業全体概要

●自治体概要

粟島浦村は、新潟市の北方63キロメートル、村上市岩船港の北西35キロメートルに位置する人口約３６０人、高齢化率約43パーセントの小規模離島であり、日本で４番目に小さい自治体です。村上市の岩船港から「高速双胴船きらら」で55分、「フェリーあわしま」で90分の距離にあり、周囲は23・1キロメートル、標高２６５メートルの小柴山をはじめ、島の南北に山並みが走り、平地に乏しい村となっています。

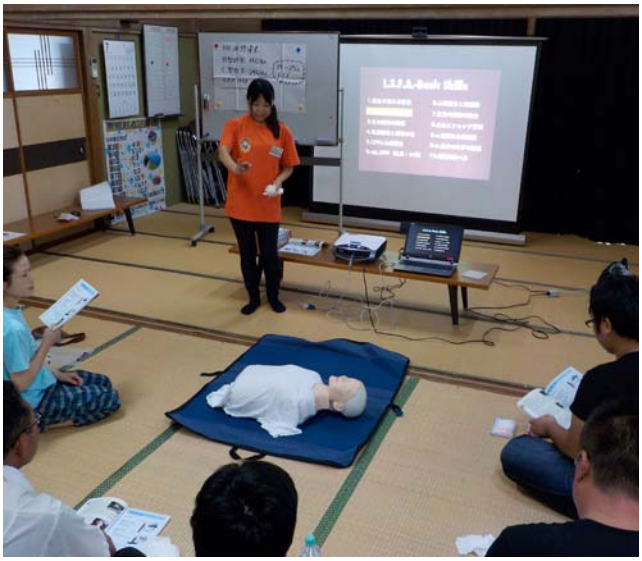
漁業と観光が主産業であり、定置網漁を中心とした沿岸漁業が盛んなほか、獲れたての魚でもてなす民宿、好漁場を活かした釣り船で栄えた島です。

●事業の背景

中山間離島地域での人口減少、高齢化は、どの地域でも問題になっていますが、粟島浦村は１９８０年と比較して現在の人口は約60パーセントにまで減少し、高齢化率は倍以上に上昇しており、過疎高齢化は極めて顕著となっています。その影響で、漁業従事者の平均年齢は70歳代、民宿も最盛期は70軒あったものが33軒にまで減り、島内の産業の縮小が深刻な問題となっています。

また、島には高校がなく、子どもたちは中学校の卒業とともに島を離れるため、島への愛着を持ちにくく、かつ仕事もないことから、多くの島出身者が島に戻っていないことが課題です。

そこで、外貨を稼ぐ手段としての観光を柱とし



救急蘇生法の講習会

あわしま自然体験学校のシーカヤック体験

中学生によるアイス販売実習

つつ、島内の各産業への波及効果を高めることで、新たな雇用の創出、平均所得の向上を通じて、島の未来に向けた持続可能な産業構造の構築を図ることを目指しました。

● 事業の目的

島民が島に誇りを持ち、帰りたい・住み続けたいと思える島づくりに向けて、次の4つを事業の目的としました。

①地域内産業の連携強化を行い、観光を起点とし、島内の地域内資金循環モデルの構築を図り、雇用の拡大、雇用の質の向上を図る。

②地域課題を地域全体でサポートする、小規模・高齢化に対応したモデルを構築する。

③中学生が島を離れるまでに、島に誇りを持てるようなキャリア教育の仕組みを構築する。

④観光協会が自立的・持続的な運営体制となるよう自主財源の確保を強化する。

● 取組内容

1 あわしま自然体験学校の設立

島の自然、島民、島の暮らしを活用した観光産業の柱として「あわしま自然体験学校」を設立しました。あわしま自然体験学校のプログラムは、学校スタッフと島民が連携して、自然体験や島の暮らし体験、島の人との交流を提供するものであり、ここでの観光収入が協力者の島民に一部波及する仕組みです。平成28年8月の試行実施では、シーカヤック、わっぱ煮づくり体験などのプログラムを300人以上に体験していただきました。

また、粟島浦村は無医村のため、自然体験プログラムの実施に当たり、島民に対し救急蘇生法講習会を開催し、島民が自ら命を守れる環境作りを行いました。（平成28年8月時点で認定取得人数43名）

2 ワークシェアの仕組み構築（粟島くらしサポート事業、アルバイトシェア）

粟島浦村では、日常的な暮らしのサポートから繁忙期の民宿の手伝いなど、限られた人材の中で必要なサービスを賄う必要がありました。そこで多岐にわたるニーズを観光協会がプラットフォームとして情報を受け、必要な人材を依頼者に紹介する仕組みを構築しました。

日常生活の支援を行う「粟島くらしサポート事業」は、手伝う意欲のある島民を事前登録し、支援に対する要望があった場合、登録者に情報を発信して時間のある島民が支援に行く仕組みです。観光協会は手数料等を受領せず、コミュニティづくりの一環として実施しています。

繁忙期の民宿や飲食店を支援する「アルバイトシェア」は、観光協会でアルバイトを採用し、民宿や飲食店のニーズに合わせ、人員を派遣する仕組みです。従来は、各民宿でアルバイトを採用していましたが、必要なときだけ利用できるこのサービスは、民宿や飲食店から好評をいただいています。

3 粟島浦中学校のキャリア教育による商品開発

15歳で島を離れる中学生に「経済の流れを学んでもらうこと」「島に誇りを持ってもらうこと」「起業化マインドを育むこと」を目的に、島の在来種である枝豆「一人娘」を利用したアイスクリームを開発しました。開発には、中学校、教育委員会、島の農家、島の直売所、生協、菓子メーカー等が連携してチームを作り、商品の企画からパッケージデザイン、価格決定まで中学生が主体的に関わりました。島内の直売所、民宿等で販売しているほか、中学校の販売体験で活用しており、中学生が売った商品の利益は全て中学校に寄付され、部活動等の費用に役立てられています。

地域再生マネージャーの活躍

本事業のマネージャーは、株式会社ＪＴＢ総合研究所、ＮＰＯ法人自然体験学校、元小値賀観光まちづくり公社専務取締役の３名が担当しました。

自然体験事業の専門家として、自然体験学校スタッフの教育を行うとともに、地域住民のガイド候補の発掘、救急蘇生法講習会の開催、島外へのプロモーションなどを行い、自然体験としての受入れ環境の整備に努めました。また、ワークシェアの仕組み作りでは、民宿への個別ヒアリング、説明会、ワークショップ等を開催し、島民・民宿のニーズを把握し、ワークシェアの仕組み構築を観光協会とともに進めました。また、粟島浦中学校のキャリア教育では、マネージャーのネットワークを活かし、商品開発のチーム構築を行い、農商工連携の基盤づくりを支援しました。

こうしたマネージャーの助言・支援により、地域の主体的な取組が醸成され、自然体験プログラムを活かした旅行会社の商品化に向けた検討が進んでいるほか、観光協会が廃業する民宿の事業継承を担ったり、キャンプ道具等の有償運送事業に取組んでおり、主体的に「稼ぐ」意識が高まっています。

今後、観光協会を、村の委託費による運営から、収益事業による自主財源での運営のウェイトを高めていき、島が観光で潤うことで観光協会も収益が増す、努力が報われる仕組みとなることが期待されます。

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・ビジネス創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

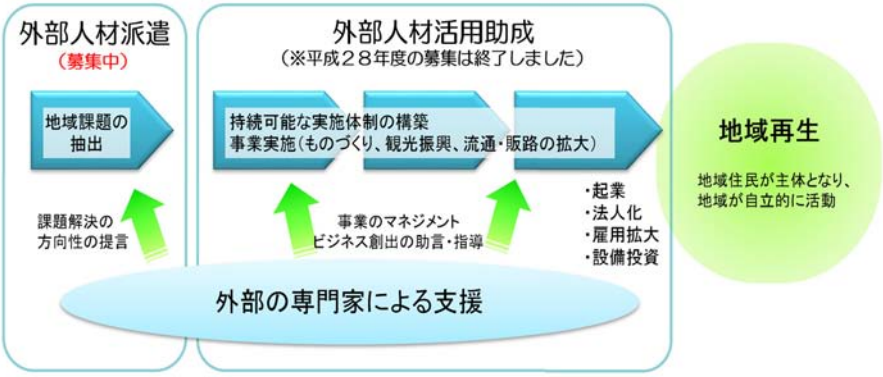
外部人材派遣の募集

問合せ先 地域再生部地域再生課 【TEL】03-3263-5736 【FAX】03-3263-5732
【E-mail】saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

1 事業の目的

地域再生に取り組む市区町村に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用の一部を支援することで、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取組を促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。

「新・地域再生マネージャー事業」には「外部人材活用助成」と「外部人材派遣」の２つの事業があります。このうち「外部人材派遣」は、地域再生の取組みを推進する市区町村に対して、地域再生マネージャー等の外部の専門的な人材（以下、外部人材）を派遣し、現地調査・必要な助言・提言を行うものです。



2 外部人材派遣の事業の概要

外部人材を２泊３日で派遣し、地域でいろいろな活動に取り組んでおられる団体への現地調査、聞き取り等を行います。最終日には、首長にご出席いただいた上で、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行います。

※派遣に関わる費用については、原則財団が負担します。

外部人材派遣 のテーマ例

- ⦿地域資源を活用した地域の活性化
- ⦿持続可能な地域おこし
- ⦿６次産業化による地域の活性化
- ⦿観光振興、特産品開発
- ⦿地域ブランド化　　等

外部人材派遣は地域の活性化等を模索している市区町村が、地域の持つ本質的な課題・その対応策・進むべき方向性等について、提言を希望される場合に大きな効果を生んでいます。

また、派遣実施後、それぞれの市区町村において明確になった課題等の解決に向け、検討会の開催、地域おこし協力隊の導入、外部人材活用助成等への申請などの取り組みが行われています。

3 公募概要（外部人材派遣）

助成対象者	市町村（特別区を含む）
派遣内容	① 原則として１件当たり１回（２人）まで、２泊３日の派遣。 ② 最終日に調査結果を首長等に報告。
経費	外部人材の派遣に係る費用（旅費・謝金）について、原則として財団が負担し、外部人材へ直接支払います。（算定方法については、財団の規定によります。）
派遣実施期間	平成 28 年７月１日　～　平成 29 年１月 31 日
対象件数	平成 28 年度は６件程度（既に確定している市町村あり）
公募期間	随時受付中
留意事項	派遣する外部人材は、財団が選任します。

過去の決定案件、事例についてはホームページをご覧ください。

http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/post_2.html

東京 7.4▼7.5　仙台 7.14　福岡 7.20

ふるさと財団では、地方自治体の職員を対象に、
自治体における公民連携事業の普及促進のため、

『公民連携セミナー』

を東京、仙台、福岡にて開催しました。

平成28年7月4日（月）から7月5日（火）にかけて東京で、7月14日（木）に仙台（後援：宮城県、仙台市）で、7月20日（水）に福岡（後援：福岡県、福岡市）で開催しました。

本セミナーでは、「指定管理者制度」、「PPP／PFI」及び「公共施設マネジメント」に関し第一線でご活躍されている専門家や実務家の方々を講師に迎え、各分野の基本的事項や、事例等についてご講義いただきました。

全国の自治体から、4日間で約330人のご参加をいただき、熱心に聴講される姿が見られました。

簡単ではありますが、テーマごとに内容をご紹介します

テーマ1 指定管理者制度

総務省行政経営支援室の田中室長からは、地方行政サービス改革等に係る国の動向や、最近の情勢についてご説明をいただきました。

「地方行政サービス改革については、従来から進められてきたところであるが、更なる推進が求められており、民間委託や指定管理者制度などをはじめとした内容のある改革を行い、分かり易く発信していくことが重要である。民間委託等については、これまで地方においても一通りの検討がなされてきたが、まだ進んでいない分野や自治体もあり、改めて要因を分析し、民間委託等の導入に向けた課題を一つずつ解決していかなければ、なかなか進まないのではないか。中小規模の自治体でも、民間委託等において民間事業者の業務量がある程度確保されるように様々な工夫をするなど一歩進んだ事例も多くあるので、参考にしながら取組を進めていただきたい」とのお話をいただきました。

（株）三菱総合研究所インフラマネジメントグループの西松主任研究員からは、昨年度、指定管理者実務研究会（事務局：当財団）が実施した調査研究「指定管理

会場風景

者への民間事業者の参画を促進するための方策」の研究成果についてご報告をいただきました。

地方自治体からは、大阪市、島根県雲南市のご担当者からそれぞれ事例紹介をしていただきました。

大阪市観光課の安藤担当係長からは、大阪城パークマネジメント事業について、「民間事業者による近隣駅前エリア整備やイベント事業などを含む公園全体の包括的な管理により、総合的・戦略的な活性化策を公と民で一緒に考えていけるような事業と位置付けており、民間事業者のモチベーションを生かしつつ、公民双方にプラスとなる仕組みを構築していくことが重要である」とのお話をいただきました。

雲南市地域振興課の板持主査からは、「協働のまちづくり」の基本方針のもと、概ね小学校区の区域において市内全域に設立されている地域自主組織が、地域福祉や生涯学習などあらゆる分野の一体的な運営を行う住民自治を目指した取組である小規模多機能自治についてご紹介いただき、併せて、地域自主組織がその活動拠点である交流センターを指定管理者として管理・運営する仕組みについてお話しいただきました。

テーマ❷ PPP／PFI

内閣府民間資金等活用事業推進室の直原企画官（仙台会場では若菜参事官補佐）からは、PPP／PFI推進支援の全体像と、PPP／PFI推進アクションプランを中心にご説明をいただきました。

PPP／PFI推進アクションプランについては、平成28年5月のPFI推進会議で決定された主な改定ポイントについて、①従来の目標の約2倍にあたる21兆円の新たな事業規模目標の設定、②全ての人口20万人以上の地方公共団体等で優先的検討規程を作成するなどの実効ある優先的検討の推進、③地域プラットフォームを通じた案件形成の推進といった地域のPPP／PFI力の強化などのご説明をいただきました。

一般財団法人日本経済研究所の金谷理事・上席研究主幹、（株）日本政策投資銀行地域企画部の足立担当部長からは、PPP／PFIの現状と動向についてご説明をいただきました。

金谷理事からは、「地域の課題解決や将来のビジョンの実現のためにPPP／PFIは非常に重要な手段であり、内閣府のアクションプランをはじめ、PPPのあらゆる手法を使って地域の課題解決に当たっていこうという状況になりつつ

講師紹介（一部）

指定管理者制度

大阪市観光課
安藤担当係長

雲南市地域振興課
板持主査

PPP／PFI

東根市生涯学習課
本間課長補佐

福岡市大規模事業調整課
吉村事業推進係長

岡崎市企画課
永田課長

北九州市
商業・サービス産業政策課
山本主査

ある。これらＰＰＰ／ＰＦＩの手法を道具として手元において、官・民・学・金等、地域の関係主体相互の信頼関係の構築により、地域の課題解決に当たっていただきたい」とのお話がありました。

足立担当部長からは、各種ＰＰＰ／ＰＦＩの手法の活用方法についての再整理が示されるとともに、先進の事例紹介がなされました。また人口減少や財政制約の中でＰＰＰ／ＰＦＩの推進体制づくりのために、事業発案・形成段階から公民連携により地域の多様な知恵活力を結集することが重要となるので、課題やビジョンを地域の関係主体で共有することや、行政においては導入検討の習慣化や適切な庁内体制などを確保するとともに民間提案を適切に活用することが重要とのお話がありました。

地方自治体からは、福岡市、北九州市、山形県東根市、愛知県岡崎市のご担当者からそれぞれ事例紹介をしていただきました。

福岡市大規模事業調整課の吉村事業推進係長からは、公共施設の大量更新時期の到来が不可避である一方、更新に充てられる財源が減少していることを背景としてＰＰＰへの取組が検討される中、当時、市として事業手法の決定方法があいまいであることや全庁的な推進体制が未整備であること、地場企業においてＰＰＰのノウハウが乏しく参画が困難であるなどの課題があったことから、対応策として講じられた、①官民協働事業（ＰＰＰ）への取組方針の策定、②財政局アセットマネジメント推進部による業務支援体制の構築と最適事業手法検討委員会の設置、③福岡ＰＰＰプラットフォームの設置などの施策についてご紹介をいただきました。

北九州市商業・サービス産業政策課の山本主査からは、民間においては構想段階から主体的に関わり、「やれることからやる」をコンセプトに多種多様なプロジェクトが同時並行で積極的に実行され、行政においては建築物の用途変更や消防設備検査などの行政手続きのワンストップ化やプロジェクトの施策化などの支援を行うという、公民の役割分担によりエリア価値の向上を実現している「リノベーションまちづくり」についてご紹介をいただきました。

東根市生涯学習課の本間課長補佐兼プロジェクト推進係長からは、消防庁舎・学校給食センター・小学校・公益文化施設の４施設の整備事例を通じて、ＰＦＩ事業導入のメリット・デメリットや主な留意点などについてご紹介をいただきました。事業推進に当たっては、その都度ＰＦＩ事業担当課を市長部局に設置し、経験者のノウハウを活用することでスピーディーに事業を進

公共施設マネジメント

秦野市
公共施設マネジメント課
志村課長

板橋区住宅政策課
千葉課長

習志野市政策経営部
吉川主幹

東京 7.4▼7.5　仙台 7.14　福岡 7.20　『公民連携セミナー』

講演資料は公民連携ポータルサイトにおいて公開しているので、是非ご覧ください。http://www.furusato-ppp.jp/

められたとのお話がありました。

岡崎市企画課の永田課長からは、PPP事業推進に当たって、民間事業者の提案を受け付ける体制の未整備が大きな課題となっているので、行政として「ルール」と「レール」を示し、民間と考え方を合わせて事業を推進していくことが必要であるとのお話がありました。

テーマ3 公共施設マネジメント

総務省財務調査課の中尾課長補佐からは、公共施設マネジメントの推進と地方公会計についてご説明をいただきました。

固定資産台帳を活用し、将来の施設更新必要額の推計等を行うことで公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画）の精緻化につなげたり、施設別の行政コスト計算書等を活用したセグメント分析を実施することで、個別具体的な統廃合等の議論の土台をつくるなど、総合管理計画と地方公会計をリンクさせることによって、公共施設マネジメントをより効果的に推進することが可能となるとのお話がありました。

当財団からは、公民連携調査研究会（事務局：当財団）における研究モデル事業の成果を中心に、公民連携の取組内容について報告いたしました。

地方自治体からは、東京都板橋区、千葉県習志野市、神奈川県秦野市のご担当者からそれぞれ事例紹介をしていただきました。

板橋区住宅政策課の千葉課長からは、個別施設計画の策定に当たって、公共施設を適正に保全するために、改築・大規模改修・修繕の優先順位を設定した際の基準となる考え方や、公共施設マネジメントにおいては総床面積よりもLCCの縮減が重要であり、それを実現するための方針などについてご紹介いただきました。

習志野市政策経営部の吉川主幹からは、公共施設再生基本条例を制定し、公共施設の再生に係る基本理念等が継続的に担保されるようにしたことや、個別施設計画を作成する際には、住民・議会・職員・地元企業へのより丁寧な説明や意見交換がポイントになるとのお話がありました。

秦野市公共施設マネジメント課の志村課長からは、公共施設白書を公表し、行政に都合の悪い情報もすべて開示していることや、独自に算出した都道府県別の公共施設の削減目標となる値を提示しながら、公共施設の更新問題は秦野市だけではなく全国的な課題であり、結論を先送りし次世代に大きな負担を押し付けるのではなく、今の世代が積極的に取り組んでいかなければならないとのお話がありました。

（地域総合整備資金貸付）

平成28年度 第1回 ふるさと融資 予定事業

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資は、新規事業が24件、継続事業8件の計32件となっており、新たに発生する設備投資総額は546億9800万円、新たな雇用の増加は504人、ふるさと融資貸付予定額は229億7800万円となっています。（設備投資総額、雇用の増加については、新規分のみの計です）

事業分野別の特徴としては、事業分野Aの交通・通信等基盤整備が件数・金額ともに全体の40%弱を占めています。特に、バイオマス発電関連事業案件が金額ベースで大きなウェイトを占め、太陽光発電とともに、環境分野への取り組み事業として注目されます。

事業分野Eについても、医療および福祉分野で、引き続き高いニーズを継続しています。

（※平成27年度第1～3回にて決定済みの事業も合わせて掲載しています）

1-1 平成28年度第1回ふるさと融資予定事業

（単位：件、人、百万円）

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
32	504	54,698	22,978
（ 8 ）	－	－	(6,273)

（注）（ ）内は、うち過年度からの継続事業

1-2 貸付団体別 内訳

（単位：件、人、百万円）

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	7	193	27,213	13,666
	うち新規	3	193	27,213	8,600
	うち継続	4	－	－	5,066
(2) 市町村	合 計	25	311	27,485	9,312
	うち新規	21	311	27,485	8,105
	うち継続	4	－	－	1,207
合 計		32	504	54,698	22,978
	うち新規	24	504	54,698	16,705
	うち継続	8	－	－	6,273

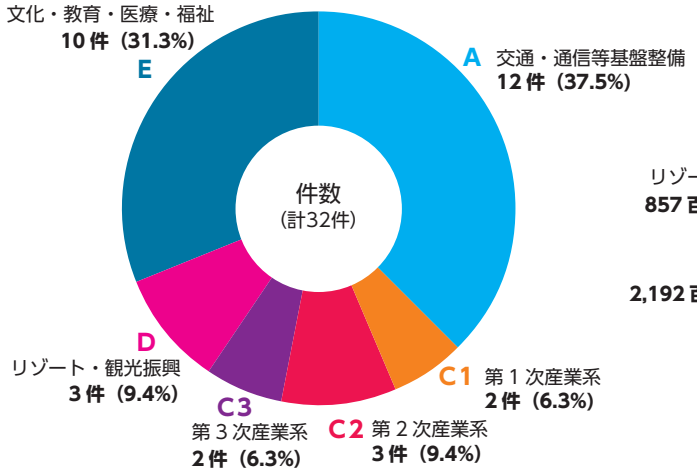
1-3 事業分野別 内訳

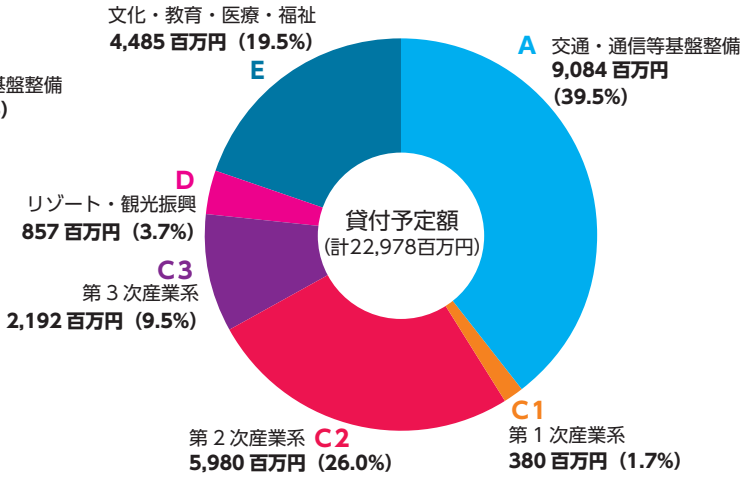
（単位：件、人、百万円）

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		12	55	18,599	9,084
		（ 3 ）	－	－	（ 2,944 ）
B 都市基盤施設整備		0	0	0	0
		（ 0 ）	－	－	（ 0 ）
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	2	38	1,068	380
		（ 1 ）	－	－	（ 150 ）
	C2 第2次産業系	3	204	19,165	5,980
		（ 0 ）	－	－	（ 0 ）
	C3 第3次産業系	2	20	7,095	2,192
		（ 0 ）	－	－	（ 0 ）
	小 計	7	262	27,328	8,552
		（ 1 ）	－	－	（ 150 ）
D リゾート・観光振興		3	53	2,441	857
		（ 0 ）	－	－	（ 0 ）
E 文化・教育・医療・福祉		10	134	6,330	4,485
		（ 4 ）	－	－	（ 3,179 ）
合 計		32	504	54,698	22,978
		（ 8 ）	－	－	（ 6,273 ）

（注）（ ）内は、うち過年度からの継続事業　雇用増、設備投資総額は新規分のみの計

平成 28 年度第 1 回ふるさと融資　事業分野別構成比





2　平成 28 年度第 1 回　ふるさと融資予定事業一覧

（単位：人、百万円）

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	バイオマス発電所建設事業（継続）	A	北海道 紋別市	北海道	紋別バイオマス発電（株）	5	15,866	1,921	●50MWのバイオマス発電所を建設 ●敷地23,046㎡（全て賃借） 延床6,800㎡（S造平屋および4階建）
2	環境負荷低減型石狩データセンター建設事業	C3	北海道 石狩市	北海道	さくらインターネット（株）	15	4,875	1,500	●石狩データセンターに新3号棟を建設 ●敷地21,448㎡、延床12,270㎡（S造3階建）
3	木質バイオマス火力発電事業（継続）	A	秋田県 秋田市	秋田県	ユナイテッドリニューアブルエナジー（株）	25	12,063	400	●20MWの木質バイオマス火力発電所を建設 ●敷地27,640㎡、延床1,866㎡（S造）
4	医療機器工場増設事業	C2	秋田県 大館市	秋田県	ニプロ（株）	171	15,398	5,000	●第6工場増築と人工腎臓、真空採血管の増産、体外診断薬の受託生産に必要な設備投資 ●敷地:8,997㎡、延床13,563㎡（S造一部2階建）
5	病院統合新築事業（継続）	E	新潟県 小千谷市	新潟県	新潟県厚生農業（協）連合会	447	14,494	2,715	●JA新潟県厚生連魚沼病院と（公財）小千谷総合病院を統合し、小千谷市に新病院を建設 ●敷地51,000㎡、延床28,000㎡（RC造6階建）
6	バイオマスプラント導入事業	A	鳥取県 鳥取市	鳥取県	三洋製紙（株）	7	6,940	2,100	●本社工場敷地内にバイオマスボイラー発電設備を建設し、燃料ヤード建屋を併設 ●敷地39,657.00㎡、延床4,349.87㎡（S造） ●鳥取港に燃料ヤードを建設 ●敷地12,469.00㎡（全て賃借）
7	病院移転新築事業（継続）	E	徳島県 徳島市	徳島県	（医）養生園	10	4,385	30	●田岡東病院敷地内に老朽化した病棟に替え、新館を新築し移転 ●敷地8,284.99㎡（全て賃借） 延床12,606.69㎡（SRC造・一部S造地上7階建）
8	空港ビル機能拡充事業	A	北海道 帯広市	帯広市	帯広空港ターミナルビル（株）	2	1,474	500	●既存旅客ターミナルビルに隣接して、3階建て旅客ターミナルビルを増設 ●敷地1,946㎡（全て賃借）、延床2,517㎡（RC3階建）
9	食肉加工工場施設整備事業（継続）	C1	北海道 帯広市	帯広市	（株）北海道畜産公社	25	7,768	150	●と畜・食肉加工を行っている十勝工場（第1，第2）内に第3工場を増設するとともに、第2工場を改修 ●敷地129,276㎡、延床8,559.83㎡（S造2階建）
10	カーフェリー建造事業	A	北海道 奥尻町	奥尻町	ハートランドフェリー（株）	1	2,646	1,000	●奥尻島航路（江差-奥尻-せたな）における新型カーフェリーの建造とリプレース
11	老人福祉施設等整備事業（継続）	E	北海道 音更町	音更町	（福）音更町柏寿協会	38	2,941	120	●特別養護老人ホーム、短期入所生活介護施設及び軽費老人ホームを移転集約 ●敷地16,630㎡（うち借地（無償）16,630㎡） 延床10,371㎡（RC造地上4階地下1階、一部S造）

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
12	幼保連携型認定こども園整備事業	E	北海道本別町	本別町	(学)釧路カトリック学園	29	874	26	●幼保連携型認定こども園を新設 ●敷地12,935㎡(全て賃借)、延床1,782㎡(S造平屋建)
13	新物流センター建設事業	C3	青森県八戸市	八戸市	(株)共同物流サービス	5	2,220	692	●八戸北インター工業団地内に新物流センターを建設 ●敷地19,879㎡、延床12,374㎡(S造2階建一部1階建)
14	木質バイオマス発電事業(継続)	A	岩手県花巻市	花巻市	(株)花巻バイオマスエナジー	13	3,375	623	●発電出力6,250kwのバイオマス発電所を建設 ●敷地9,589㎡、延床2,809㎡(SRC造一部2階建)
15	蒲鉾製造工場建設事業	C1	宮城県多賀城市	多賀城市	(株)松島蒲鉾本舗	38	1,068	230	●蒲鉾製造工場を新設 ●敷地8,706㎡(全て賃借)、延床1,542㎡(S造平屋建)
16	介護老人福祉施設整備事業	E	宮城県富谷町	富谷町	(福)富谷福祉会	55	1,024	50	●特別養護老人ホーム等を建設 ●敷地2,093.39㎡(全て賃借)、延床3,314.70㎡(S造3階建)
17	メタン発酵ガス化バイオマス発電事業	A	秋田県秋田市	秋田市	(株)ナチュラルエナジージャパン	15	2,917	900	●事業系および産業用食品廃棄物を処理する過程で発生するメタンガスで発電して売電 ●敷地14,312㎡、延床1,470㎡(SRC2階建地下1階)
18	医薬品製造工場建設及び機械設備事業	C2	山形県山形市	山形市	コーアイセイ(株)	22	2,633	650	●医薬品製造工場を新設 ●敷地21,028.90㎡、延床3,317.79㎡(S造2階建)
19	認知症専門棟開設事業	E	山形県白鷹町	白鷹町	(医)社団聰明会	9	290	120	●既存の介護老人保健施設に認知症ケアを行うための認知症専門棟を開設 ●敷地12,311㎡(全て賃借)、延床708.13㎡(S造1階建)
20	病院・介護老人保健施設等新築移転事業(継続)	E	長野県佐久市	佐久市	社会(医)恵仁会	12	6,428	314	●病院、介護老人保健施設、文化施設を新築移転 ●敷地4,020.34㎡(うち賃借197.11㎡) 延床14,495.24㎡(RC造7階建一部S造)
21	医薬品製造工場整備事業	C2	三重県伊賀市	伊賀市	中外医薬生産(株)	11	1,134	330	●坐剤、顆粒剤、錠剤、外用液剤等の医薬品製造工場を建設 ●敷地16,597.24㎡、延床3,823.76㎡(S造3階建)
22	物流センター建設事業	A	鳥取県米子市	米子市	(株)ムロオ	20	1,910	525	●流通団地に新物流センターを移転新築 ●敷地12,134.79㎡、延床11,265.25㎡(S造2階建)
23	港湾倉庫建設事業	A	島根県浜田市	浜田市	浜田港運(株)	1	184	76	●浜田港福井地区に港湾倉庫を建設 ●敷地3,651.38㎡(全て賃借)、延床1,989.44㎡(S造平屋建)
24	病院建設事業	E	岡山県浅口市	浅口市	(医)社団同仁会	30	3,148	1,000	●病院建物の一部を建替え、介護老人保健施設を併設 ●敷地8,223.46㎡、延床14,982.64㎡(RC造5階建)
25	ビジネスホテル建設事業	D	広島県三原市	三原市	(株)エムセック	8	861	200	●三原市の中心市街地に客室108室のビジネスホテルを建設 ●敷地638.29㎡、延床2,099.98㎡(RC造11階建)
26	高齢者福祉施設整備事業	E	香川県琴平町	琴平町	(福)琴平福祉事業団	1	576	30	●養護老人ホームを移設 ●敷地2,397㎡、延床2,622㎡(S造3階建)
27	複合型障がい者施設建設事業	E	愛媛県新居浜市	新居浜市	(福)はぴねす福祉会	10	418	80	●複合型障がい者施設を建設 ●敷地3,698.16㎡、延床1,181.91㎡(S造平屋建)
28	ホテル建設事業	D	長崎県対馬市	対馬市	(同)みむろや	40	1,163	487	●対馬市にホテルを建設 ●敷地1,067.7㎡(全て賃借)、延床4,421.98㎡(S造14階建)
29	温泉宿泊施設新館増築事業	D	長崎県雲仙市	雲仙市	(有)雲仙福田屋	5	417	170	●露天風呂付客室や展望風呂を備えた新館を増築 ●敷地839.97㎡、延床1,393.73㎡(RC3階建)
30	新造船(定期用船)建造事業	A	熊本県上天草市	上天草市	(有)千原海運	3	715	295	●当社2隻目として総トン数499トンの内航海運用貨物船を新造船 (主として紙・パルプを運搬)
31	新造船(定期用船)建造事業	A	熊本県上天草市	上天草市	舛宝海運(有)	5	712	294	●当社2隻目として総トン数499トンの内航海運用貨物船を新造船 (主として飼料を運搬)
32	小水力発電事業	A	鹿児島県肝付町	肝付町	九州発電(株)	1	1,101	450	●川の落差を利用した小水力発電所を建設 ●敷地1,380㎡(うち賃借774.67㎡) 延床157.05㎡(RC造平屋建)

※　事業分野欄　A：交通・通信等基盤整備　B：都市基盤施設整備　C：地域産業振興　(C１：第１次産業系　C２：第２次産業系　C３：第３次産業系)
D：リゾート・観光振興　E：文化・教育・福祉・医療

都道府県・政令指定都市、団体区分別

（単位：件、百万円）

	新規						継続						合計					
	都道府県指定都市		市町村		小計		都道府県指定都市		市町村		小計		都道府県指定都市		市町村		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北海道	1	1,500	3	1,526	4	3,026	1	1,921	2	270	3	2,191	2	3,421	5	1,796	7	5,217
青森県			1	692	1	692									1	692	1	692
岩手県									1	623	1	623			1	623	1	623
宮城県			2	280	2	280									2	280	2	280
秋田県	1	5,000	1	900	2	5,900	1	400			1	400	2	5,400	1	900	3	6,300
山形県			2	770	2	770									2	770	2	770
福島県																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
新潟県							1	2,715			1	2,715	1	2,715			1	2,715
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県									1	314	1	314			1	314	1	314
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県			1	330	1	330									1	330	1	330
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県	1	2,100	1	525	2	2,625							1	2,100	1	525	2	2,625
島根県			1	76	1	76									1	76	1	76
岡山県			1	1,000	1	1,000									1	1,000	1	1,000
広島県			1	200	1	200									1	200	1	200
山口県																		
徳島県							1	30			1	30	1	30			1	30
香川県			1	30	1	30									1	30	1	30
愛媛県			1	80	1	80									1	80	1	80
高知県																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県			2	657	2	657									2	657	2	657
熊本県			2	589	2	589									2	589	2	589
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県			1	450	1	450									1	450	1	450
沖縄県																		
札幌市																		
仙台市																		
さいたま市																		
千葉市																		
横浜市																		
川崎市																		
相模原市																		
新潟市																		
静岡市																		
浜松市																		
名古屋市																		
京都市																		
大阪市																		
堺市																		
神戸市																		
岡山市																		
広島市																		
福岡市																		
北九州市																		
合計	3	8,600	21	8,105	24	16,705	4	5,066	4	1,207	8	6,273	7	13,666	25	9,312	32	22,978

地域貢献企業の会　入会のご案内

会費は無料です。是非ご参加ください!!

入会資格

（1）正会員：地方公共団体によるふるさと融資を受け、又はその予定である法人
（2）地方公共団体会員
（3）一般会員：金融機関、ふるさと財団が推薦する法人または個人
※会員間における交流のための情報開示が可能な方が前提となります。

詳しくはこちら

HPアドレス　http://chiiki-kouken.org/

ホームページを全面リニューアルしました

地域貢献企業と地方公共団体と金融機関のネットでの
交流の場をご提供します！
地域イベントや特産品ＰＲ、求人などにご活用ください。

・会員紹介ページ（都道府県・業種別）
・掲示板・交流広場（会員からの各種お知らせ、PR、意見交換等）

会員紹介ページ（例）

掲示板

地域貢献企業の会　検索

■入会のお申し込み
別紙「入会申込」をご記入の上、FAXもしくは
下記メールアドレスまたはWEBページまで
E-mail：chiiki_koken@furusato-zaidan.or.jp

■問い合わせ先
地域貢献企業の会　事務局
一般財団法人地域総合整備財団＜ふるさと財団＞内
TEL:03-3263-5737　FAX:03-3263-5732

コピーしてご使用下さい

送付先

地域貢献企業の会　事務局行き

FAX: 03-3263-5732　E-mail: chiiki_koken@furusato-zaidan.or.jp

地域貢献企業の会　入会申込

該当に○

- [ ] 正会員（ふるさと融資の決定を受けた、またはその予定の法人）
- [ ] 地方公共団体会員
- [ ] 一般会員（金融機関）

として入会したいので、下記により申し込みます。

なお、入会手続き完了後、会員紹介ページの作成 * を行います。 * 地方公共団体会員は任意

ふりがな **法人・団体名**				
ふりがな **代表者名**				
業種 （該当に○）	食料品製造販売　機械器具製造　その他製造業　建設　電気・ガス・熱供給 運輸・水運・鉄道　環境・リサイクル関連　卸売・小売　病院　旅館・ホテル 観光・レジャー　教育・学術研究施設　情報サービス　金融機関 不動産賃貸・管理（含む複合商業施設、空港施設、イベントホール）　地方公共団体 介護老人保健施設・介護老人福祉施設等　その他 (上記以外)			
連絡先	〒 担当部署： 担当者名：　E-mail（注 1）： TEL：　FAX（注 1）：			
ユーザー 1	氏名：　E-mail（ユーザー ID）：			
ユーザー 2	氏名：　E-mail（ユーザー ID）：			
ユーザー 3	氏名：　E-mail（ユーザー ID）：			
連絡事項				
（正会員のみ）	融資年度	事業名	事業地	貸付団体
ふるさと融資を受けた事業 （注 2）				

（注 1）正会員の皆様には連絡先 E-mail へ当会の総会（決算・役員選任等）のお知らせをお送りします。
大事なお知らせは FAX での通知も合わせて予定しておりますのでもれなくご記載をお願いいたします。
各ユーザーの投稿名は会員法人・団体名となります（区別が必要な場合等、連絡事項欄にその旨ご記載下さい）。

（注 2）複数ある場合は、一つご記入頂ければ結構です（不明な場合は、わかる範囲で結構です）

職員レポート 07

開発振興部開発振興課
高野 昌和

「ふるさと」

埼玉県川越市長から『一般財団法人地域総合整備財団へ派遣』と辞令をいただき、一年半が過ぎました。

私たちの財団は通称「ふるさと財団」と呼ばれています。

「ふるさと」と聞き、多くの人が初めに思い起こすのは、唱歌「ふるさと」だと思います。「兎追いし　かの山　小鮒釣りし　かの川」。これこそが、日本人の心の中に思い描いている「ふるさと」のイメージなのだろうと思う一方、今は、そのような原風景が残っている市町村がどのぐらいあるのか？とも思ったりしています。

第二次ベビーブーム以降、急速に「公共施設やインフラ」が整備され、唱歌のような、原風景が無くなってしまった市町村も多いと思います。この時期に整備された公共施設等が、一斉に老朽化し、今後、少子高齢化・人口減少社会を迎え、税収が減少する中、そのすべてを維持更新するための費用を負担することができないという課題を、全国の市町村が抱えています。これが「公共施設等の老朽化問題」であり、解決策を見出し実践していくことこそ、この財団に来て、私が主に取組んでいる「公共施設マネジメント」と呼ばれるものです。

また、「ふるさと」と聞き、百人一首で紀貫之が詠んだ和歌を思いだす方もいらっしゃると思います。

『人はいさ　心も知らず　ふるさとは　花ぞ昔の　香ににほひける』

歌の意味は、昔は寺参りに行くたび泊まっていた宿に久しぶりに行くと、宿の主人に「宿は昔のままだというのに、あなたは心変わりし、ずいぶんお越しになりませんでしたね」と言われた作者が、梅の枝を折って、「人の心の移り変わりはわからないけれど、慣れ親しんだこの里は、昔と変わらず、梅の良い香りを漂わせていますね」と詠んだといわれています。

昨年度、岩手県紫波町のまちなか再生支援事業を担当しました。紫波町では、地域の方々と共に、商店街の新たな方向性を検討しました。当財団が主催した現地会議の中で、委員から、「まちを新たに構築するヒントは、その町が持つ『歴史と文化』を事細かに紐解くことで得られるのでは」とのアドバイスがあり、町が持つ歴史的ポテンシャル（変わらないもの）の重要性を再認識しました。

当財団は「活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与すること」を目的としているところです。人や風景は時代とともに移り変わりますが、唱歌のような風景から連想される「ふるさと」と、和歌で詠まれているような五感の記憶をたどることで気づく「ふるさと」を、次の世代へ引き継ぐためのお手伝いをすることが、当財団の仕事だと私は感じています。

ここ「ふるさと財団」に来て、日本全国の多くの自治体を訪れる機会に恵まれました。ここで感じた風景や記憶を大切にし、いつの日か再訪して、どこか変わらない「ふるさと」を探してみたいと思っています。

埼玉県指定文化財　川越城本丸御殿

360年以上続く伝統的な祭事　川越まつり

小江戸川越のシンボル　「時の鐘」

財団日誌 H28 7月▶▶▶9月

日付	内容	場所等
7月4日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	千葉県柏市
7月4日～5日	公民連携セミナー	東京都
7月5日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	兵庫県加古川市
7月5日～6日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	岩手県八幡平市
7月8日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	群馬県前橋市
7月8日	公民連携(公共施設マネジメント)アドバイザー派遣	山形県新庄市
7月11日～12日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	新潟県粟島浦村
7月12日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	広島県福山市
7月14日	公民連携セミナー	宮城県仙台市
7月19日～20日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	宮崎県都農町
7月20日	公民連携セミナー	福岡県福岡市
7月22日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	東京都国分寺市
7月25日～26日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	石川県羽咋市
7月26日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	大阪府
7月26日	公民連携(公共施設マネジメント)アドバイザー派遣	栃木県日光市
7月27日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	福井県大野市
7月27日	公民連携(公共施設マネジメント)アドバイザー派遣	大分県佐伯市
7月28日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	和歌山県橋本市
7月29日	ふるさと企業大賞審査委員会	東京都
8月2日～3日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	香川県観音寺市
8月3日	公民連携(公共施設マネジメント)アドバイザー派遣	茨城県筑西市
8月3日	ふるさと財団業務説明会	愛媛県
8月3日～4日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	岩手県大船渡市
8月4日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	埼玉県三芳町

日付	内容	場所等
8月5日	地域産業の育成・支援に関する調査研究会	東京都（財団内）
8月18日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	熊本県荒尾市
8月18日	公民連携(公共施設マネジメント)アドバイザー派遣	宮崎県日向市
8月18日～19日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	長野県須坂市
8月19日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	東京都板橋区
8月22日	ふるさと財団業務説明会	長野県
8月22日～23日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	岡山県真庭市
8月24日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	北海道福島町
8月24日～25日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	佐賀県嬉野市
8月25日	ふるさと財団業務説明会	宮崎県
8月26日	ふるさと財団業務説明会	大分県
8月29日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	埼玉県川越市
8月29日～30日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	北海道白老町
8月31日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	愛知県名古屋市
9月2日	ふるさと財団業務説明会	群馬県
9月6日～7日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	福岡県芦屋町
9月8日	ふるさと財団業務説明会	秋田県
9月9日	ふるさと財団業務説明会	宮城県
9月12日	ふるさと財団業務説明会	沖縄県
9月14日	ふるさと財団業務説明会	青森県
9月15日～16日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	和歌山県紀の川市
9月20日～21日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	新潟県三条市
9月26日	ふるさと財団業務説明会	熊本県
9月27日	第2回公民連携実務研究会	東京都
9月27日	ふるさと財団業務説明会	鹿児島県
9月28日	ふるさと財団業務説明会	北海道
9月28日～29日	新・地域再生マネージャー事業外部人材活用助成	青森県五所川原市
9月29日	公民連携（PPP/PFI）アドバイザー派遣	埼玉県越谷市

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために
ふるさと Vitalization バイタリゼーション
NOVEMBER 2016 vol.126
平成28年11月1日発行

編集・発行
一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1
麹町クリスタルシティ東館12階
TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732
URL: http://www.furusato-zaidan.or.jp/
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp
編集協力 株式会社太平印刷社

宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

点字本レシピ集

冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」

ベンチ

さくらの若木植栽

一輪車

パブリックアート

冊子
「おやこの食育教室
（三角巾付）」

胸部X線検診車

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を、街に元気を。
クーちゃん 宝くじ